

人材サイクルの構築と地域経済の再生・活性化

～地域経済分析を起点にした産業戦略とプログラム展開～



飯田市産業経済部

国が地方を支え続けるという構図の保証はいつまで可能なのか

公債残高はGDP比134.0%

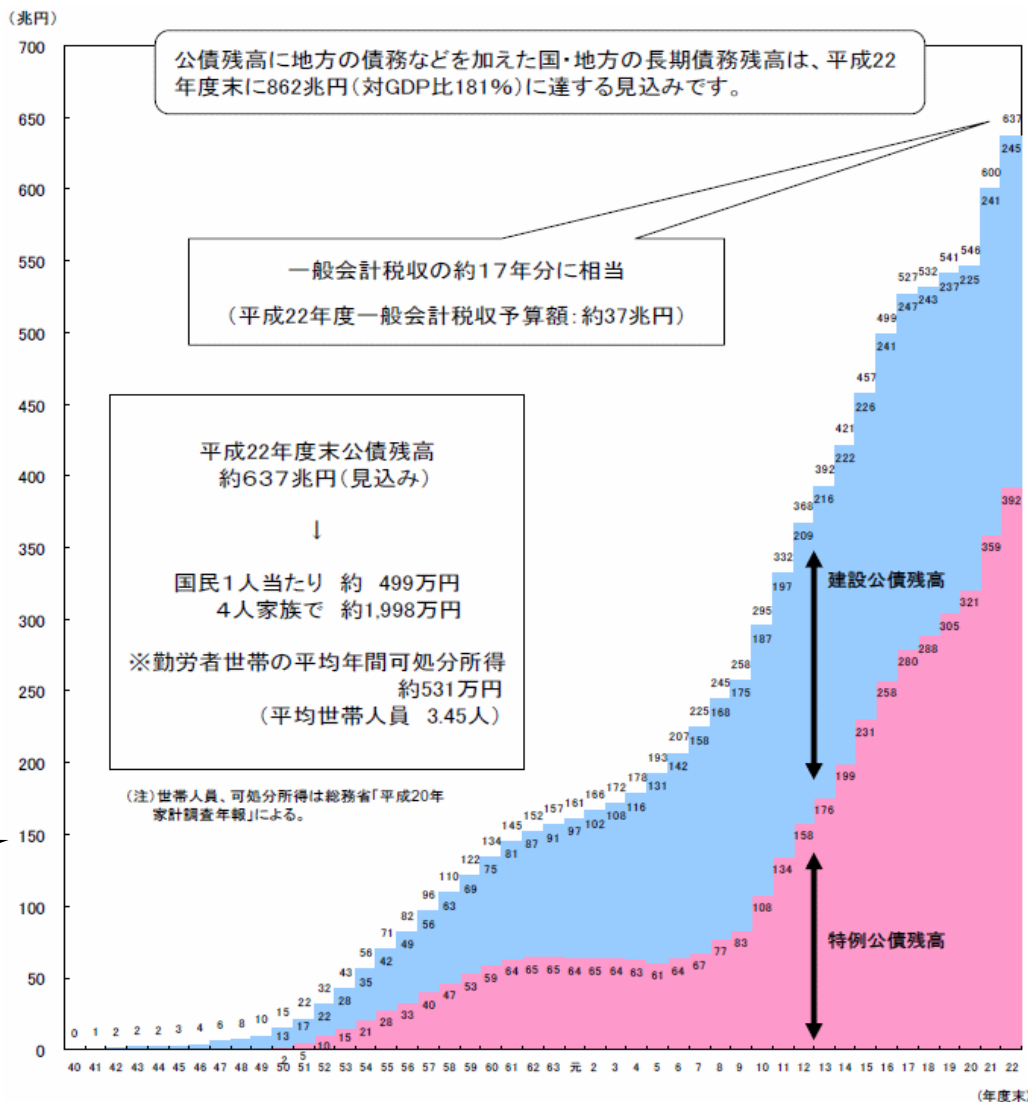
【H15】92.6 【H20】110.5

現在は、一般会計税収の17年分の借金。どこまで大丈夫なのか。

1400兆円の個人金融資産
が支える日本財政

残高の95%を銀行など国内投資家が保有し、10年物国債の流通利回りは1%前後で推移

いつまで大丈夫？



出所;公債残高の推移【財務省資料より抜粋】

経済自立度と地域経済分析

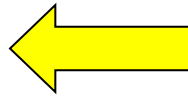
南信州経済の現況分析



公的業務からの波及所得

1655億円

支援減少



地方地域が中央依存による存在から自立へ

・地方分権一括法施行(H12.1)

伴う三位一体改革

背景:膨大な財政赤字

H15

自立度→43.5%

H20

自立度→52.6%

当面目標: H23

自立度→60%

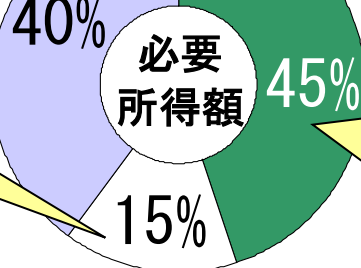
波及所得2100億円

最終目標: H26

自立度→70%

波及所得2400億円

不足額
321億円



H13年

(自立度は45%)

地域産業からの
波及所得

工業 1398億円

農林業 240億円

観光業 82億円

計 1720億円



地域住民17万1千人の必要所得は 3546億円

経済自立度とは？

地域住民の生活費及び社会負担額を

自分たち「地域産業の力」で

稼ぎ出せているのだろうか

このままで地域経済は大丈夫だろうか？

地域産業による波及所得額

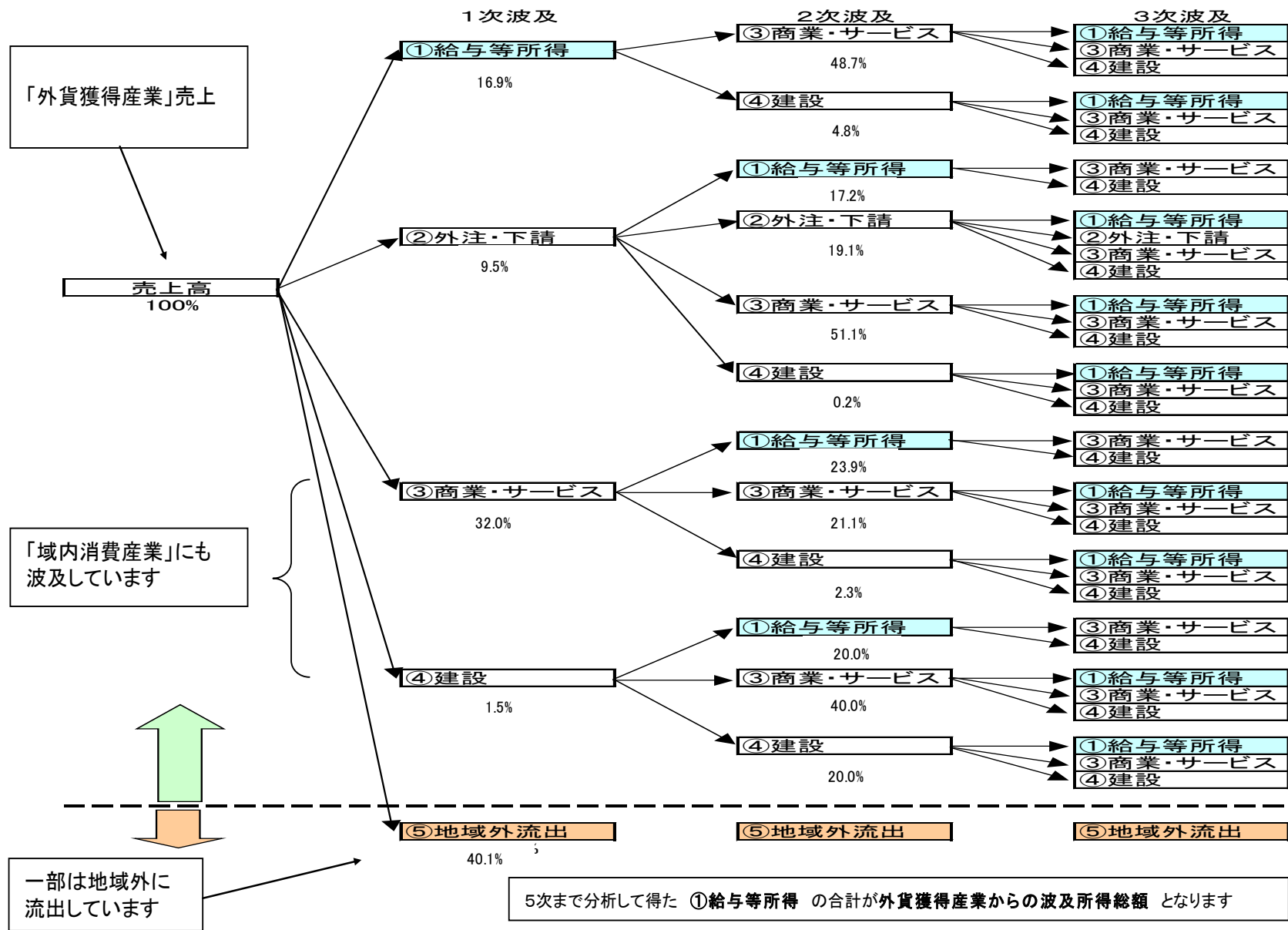
外貨獲得産業により獲得された外貨を1次から5次まで波及分析し、波及先の各産業から生じた「給与所得総額」の合計

地域全体の必要所得額

家計調査年報のデータを基に、「年1人あたり実収入額の全国平均値」を求め、その平均値に地域の総人口を乗じて算出した合計

別図:「外貨獲得産業」からの波及所得額分析図

※波及率は2005(H17)年「製造業」の分析例



「外貨獲得産業」売上

売上高
100%

「域内消費産業」にも波及しています

一部は地域外に流出しています

経済自立度と地域経済分析

地域の経済的自立化へのうねり

- ・ 「飯田・下伊那自立化研究会議」の中間報告(H15/3)
- ・ 地域マスコミによる特集
- ・ 通商白書に研究成果紹介 (H16/6)
- ・ 市長選における政策発表 (H16/8)
- ・ 飯田市における政策目標 (文化経済自立都市)
- ・ 南信州広域連合における政策目標
- ・ 経産省が地域経済構造分析CD-ROMを全国配布(H17/1)
- ・ 「地域経済活性化プログラム2006」発表(H18/1)
- ・ 南信州経済自立化研究会設立(H18/5)
- ・ 「地域経済活性化プログラム2007」発表(H19/1)
- ・ 「地域経済活性化プログラム2008」発表(H20/1)

地域経済活性化プログラムって何？

地域経済活性化プログラムとは？

- ・ 地域の経済自立度を70%にするために産業界、市民、経済団体、行政がスクラムを組んで(地域ぐるみ)実施する事業を具体的に明示。
- ・ 現場主義の徹底により現場の改善から生み出される効果的な施策を立案、実施
- ・ 地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。
(PDCAサイクル)



地域経済活性化プログラム

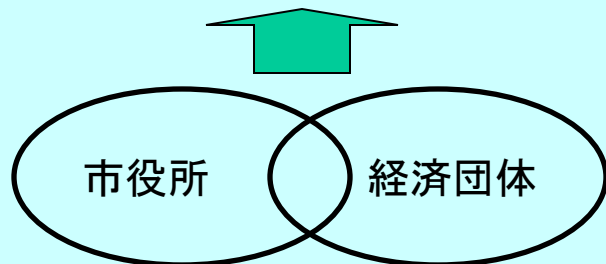
現場主義による地域産業振興

現在のような、経済情勢が厳しく、三位一体の改革など財政的にも大変厳しく、変化が激しい時代にあって、経済的自立度をあげるためには、**行政と民間がスクラムを組んで、現場で事業を企画し、実行することが必要**である。

そのためには、まず**職員は現場を肌で感じ**、生きた感覚を磨くとともに、行政と民間の支援機関である経済団体等が今までのように、**ぱらぱらに支援するのではなく、現場と一緒に行動し、総力をあげる必要がある**で、そのため合同事務所を設置する。

合同事務所による機能関係する意義

南信州・飯田の経済自立度アップ



●行政と経済団体の協働による産業振興

■現場事務所への配置

中心市街地活性化課の中心市街地への配置
天龍峡活性化担当の天龍峡への配置
飯田市観光課の中心市街地への配置
(まちなか観光)

■合同事務所の設置

飯田市工業課と飯伊地域地場産業振興センター
飯田市商業係と飯田商工会議所
飯田市農業課とみなみ信州農協
飯田市林務課と飯伊森林組合
南信州観光公社への職員派遣

パワーアップ協定等による産業支援



豊後高田市・商工会議所・観光まちづくり(株)
とのパワーアップ協定

パワーアップ協定によるまちづくり ～新たな協力関係の創造～

- ◆人材交流、人材育成、情報提供、助言
- ◆商工会議所の相互連携
- ◆まちづくり会社、観光公社の相互交流

■地域企業

旭松食品(株)、オムロン飯田(株)、多摩川精機(株)
シチズン平和時計(株)、三菱電機(株)飯田工場
信州飯田エコビレッジ
ケフィアグループ、ヤマト運輸、丸西石油
パルスモ、(株)ジェイエムシー、大和グラビヤ

■大学

信州大学工学部、明治大学、和歌山大学、
長野高専

■経済団体

飯田商工会議所、鼎商工会、上郷商工会
みなみ信州農協、下伊那園協、
龍峡酪農共同組合
飯伊森林組合
豊後高田商工会議所、豊後高田市

主なプロジェクトの推進状況 その1

活性化プログラムの推進を通じて、多くのプロジェクトに取り組んでいる。これまでの5年間に多くのチャレンジがあり、また変化・発展してきた。

結いターンプロジェクト	UIターン推進を中心に、工業、農業、観光など多様な分野への人材誘導に注力。
台湾チャレンジ	飯田へのインバウンドを主発点に、台湾へのアウトバウンド（市田柿、半生菓子ほか）
域産域消レストラン	中心市街地活性化事業と域産域消事業が連携して、地域のおいしい農産物・食材の活用を進める
外部人材の登用による天龍峡活性化	豊後高田「昭和のまち」のプロデューサーを招聘し、「昭和乙女の会」ほか地元の力を育てながら、新生天龍峡をめざす
航空宇宙プロジェクト	次世代の航空宇宙市場を目指して、地域の製造業の力を結集。日本の取組みで唯一の市レベルの取組み
LED防犯灯の開発	環境モデル都市の取組みのひとつとして、地域産業の力を結集してLED防犯灯を開発。派生製品にも発展中。
市田柿の皮むき機開発	成長する市田柿生産を地域製造業が後押しする事業として、ニーズの高い皮むき機を独自開発。

主なプロジェクトの推進状況 その2

現場主義の考えのもと、職員が机から飛び出して、人と人を結び、協働を進めていく。

南信州
マーケティングショップ

中京圏をターゲットに、農産物・観光・企業人材誘導などを目指して、アンテナショップを起点に活動。

金融政策室の設置

行政による補助金、金融による融資の谷間を埋める「産学官金連携促進プロジェクト」の推進のために専門部署を設置

地域産業ストックの
パワーアップ

将来を見据えながら、地域産業が持つストックにあらためて着目して、資源を資産に変える取組を進める

木質バイオマスの活用

市内の公共施設・温浴施設を中心に活用を進め、使用量を増やすことで、森林の活用をさらに進めている。

南信州牛プロジェクト

信州牛の主力拠点である当地の食肉生産を振興するため、「牛串」「コロッケ」「焼き肉」ほか地域の商業者との連携事業

体験教育旅行

小中学校を中心とした修学旅行の受入。年間20,000人が来訪し、予約は3年先まで満杯の状況。

ワーキングホリデー

都市部からの農業支援者の受入事業。春秋の繁忙期のほか、年間通して多くの人が、農家で作業している。